第8期 貸借対照表(平成23年3月31日現在)

資 産 の	溶	負債及び純資	産の部
科目	金額	科 目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1, 589, 668	流動負債	736, 890
現 金 預 金	288, 636	買掛金	272, 701
売 掛 金	1, 038, 194	未 払 金	55, 306
仕 掛 品	134, 708	未 払 費 用	88, 209
前 払 費 用	6, 141	未 払 法 人 税 等	113, 353
繰 延 税 金 資 産	104, 152	預 り 金	7, 187
未 収 入 金	36	賞 与 引 当 金	200, 131
短期保証金	23, 879	固定負債	25, 704
貸倒引当金	△ 6,079	役員退職慰労引当金	25, 704
固定資産	144, 379	負 債 合 計	762, 594
有 形 固 定 資 産	55, 747	(純資産の部)	
建物	13, 058	株主資本	971, 453
備品	42, 688	資 本 金	50,000
投資その他の資産	88, 631	利 益 剰 余 金	921, 453
長期前払費用	1,038	利 益 準 備 金	1,000
繰 延 税 金 資 産	70, 959	その他利益剰余金	920, 453
長期保証金	16, 633	別途積立金	500, 000
		繰越利益剰余金	420, 453
		純 資 産 合 計	971, 453
資 産 合 計	1, 734, 048	負 債 純 資 産 合 計	1, 734, 048

## 重要な会計方針

- (1) 仕掛品の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
- (3) 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。
- (4) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当期間末における支給基準の100%相当額を計上しております。
- (6) 売上高の計上は、完成基準によっております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。